

温室効果ガスの削減目標について

1. 区域（三重県域）における削減目標

(1) 算定結果

2030 年度における三重県の温室効果ガス排出量について、排出削減・吸収量の確保により、2013 年度比で 47%削減を目標として掲げることとします。

表 1 三重県における 2030 年度の温室効果ガス排出量

(単位：千 t-CO₂)

区分	2013 年度 (基準年度)	2030 年度 BAU		削減対策				2030 年度 排出量 (=A-B-C)	県の削減目標 (2013 年 度比)	国の削減目標 (2013 年 度比)
				国の対策		県の対策				
		排出量 (A)	2013 年 度比	削減量 (B)	削減 効果	削減量 (C)	削減 効果			
二酸化炭素 (CO ₂)	25,953	24,034	-7%	7,447	-29%	2,237	-9%	14,350	-45%	-43%
産業部門	13,556	13,227	-2%	3,898	-29%	1,530	-11%	7,799	-42%	-38%
業務その他部門	3,372	2,531	-25%	1,122	-33%	257	-8%	1,152	-66%	-51%
家庭部門	2,949	2,277	-23%	1,120	-38%	184	-6%	973	-67%	-66%
運輸部門	3,827	3,807	-1%	1,149	-30%	210	-5%	2,448	-36%	-35%
エネルギー転換部門	368	410	11%	14	-4%	55	-15%	341	-7%	-47%
工業プロセス部門	1,295	1,153	-11%	14	-1%	—	—	1,139	-12%	—
廃棄物部門	586	629	7%	130	-22%	1	0%	498	-15%	—
非エネルギー起源 CO ₂	—	—	—	—	—	—	—	—	—	-15%
メタン (CH ₄)	249	238	-4%	23	-9%	—	—	215	-14%	-11%
一酸化二窒素 (N ₂ O)	580	577	-1%	10	-2%	—	—	567	-2%	-17%
代替フロン等 4 ガス	515	1,132	120%	777	-151%	—	—	355	-31%	-44%
合計	27,298	25,980	-5%	8,257	-30%	2,237	-8%	15,486	-43%	-42%
吸収源対策	—	—	—	—	—	—	—	-950	—	(-0.48 億 t-CO ₂)
合計 (吸収源対策含む)								14,536	-47%	-46%

(参考) 第 2 回部会時の算定資料

(単位：千 t-CO₂)

区分	2013 年度 (基準年度)	2030 年度 BAU (A)	削減量		2030 年度 排出量 (=A-B-C)	2013 年度 比増減
			国の対策 (B)	県の対策 (C)		
二酸化炭素 (CO ₂)	25,953	24,877	7,532	1,455	15,890	-39%
産業部門	13,556	13,227	3,681	1,078	8,468	-38%
業務その他部門	3,372	2,531	1,427	214	890	-74%
家庭部門	2,949	2,448	1,120	117	1,211	-59%
運輸部門	3,827	4,480	1,111	27	3,342	-13%
エネルギー転換部門	368	410	50	16	344	-7%
工業プロセス部門	1,295	1,153	14	—	1,139	-12%
廃棄物部門	586	629	130	3	496	-15%
メタン (CH ₄)	251	273	23	—	250	0%
一酸化二窒素 (N ₂ O)	603	586	10	—	576	-4%
代替フロン等 4 ガス	514	1,132	777	—	355	-31%
合計	27,322	26,869	8,342	1,455	17,071	-38%
吸収源対策	—	—	—	950	-950	—
合計 (吸収源対策含む)	27,322	26,869	—	950	16,121	-41%

(2) 削減対策

ア 国の対策による削減効果

表2 国の対策による削減量

(単位：千 t-CO₂)

区分	対策内容	削減量
二酸化炭素 (CO ₂)		7,447
産業部門	省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進 (業種横断)	1,125
	省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進 (鉄鋼業)	2
	省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進 (化学工業)	159
	省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進 (窯業・土石製品製造業)	30
	省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進 (パルプ・紙・紙加工品製造業)	1
	省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進 (建設施工・特殊自動車使用分野)	4
	省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進 (施設園芸・農業機械・漁業分野)	25
	業種間連携省エネルギーの取組推進	26
	燃料転換の推進	70
	FEMS を利用した徹底的なエネルギー管理の実施	62
	電力排出係数の低減	2,051
	再生可能エネルギー熱の利用拡大	131
	省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進 (石油製品製造分野)	76
	J-クレジット制度の活性化	138
	業務その他部門	
	建築物の省エネルギー化	97
	高効率な省エネルギー機器の普及	49
	トップランナー制度等による機器の省エネルギー性能向上	62
	BEMS の活用、省エネルギー診断等による徹底的なエネルギー管理の実施	42
	エネルギーの地産地消、面的利用の促進	0
	ヒートアイランド対策による熱環境改善を通じた都市の脱炭素化	1
	上下水道における省エネルギー・再生可能エネルギー導入	11
	廃棄物処理における取組	26
	電力排出係数の低減	800
	再生可能エネルギー熱の利用拡大	7

	脱炭素型ライフサイクルへの転換	2
	J-クレジット制度の活性化	26
家庭部門		1, 120
	住宅の省エネルギー化	107
	高効率な省エネルギー機器の普及	187
	トップランナー制度等による機器の省エネルギー性能向上	57
	HEMS・スマートメータ・スマートホームデバイスの導入や省エネルギー情報提供を通じた徹底的なエネルギー管理の実施	72
	電力排出係数の低減	685
	脱炭素型ライフサイクルへの転換	11
運輸部門		1, 149
	次世代自動車の普及、燃費改善等	496
	道路交通流対策（道路交通流対策等の推進、LED 道路照明の整備促進等）	77
	環境に配慮した自動車使用等の促進による自動車運送事業等のグリーン化	19
	公共交通機関及び自転車の利用促進	36
	鉄道分野の脱炭素化	118
	船舶分野の脱炭素化	28
	トラック輸送の効率化、共同輸配送の推進	84
	海上輸送及び鉄道貨物輸送へのモーダルシフトの推進	55
	物流施設の脱炭素化の推進	2
	港湾における取組	18
	電力排出係数の低減	23
	脱炭素型ライフサイクルへの転換	155
	J-クレジット制度の活性化	38
エネルギー転換部門		14
	再生可能エネルギー熱の利用拡大	14
工業プロセス部門		14
	混合セメントの利用拡大	14
廃棄物部門		130
	バイオマスプラスチック類の普及	30
	廃棄物焼却量の削減	100
メタン（CH ₄ ）		23
	農地土壌に関連する温室効果ガス排出削減対策	19
	廃棄物最終処分量の削減	3
	廃棄物最終処分場における準好気性埋立構造の採用	1
一酸化二窒素（N ₂ O）		10
	農地土壌に関連する温室効果ガス排出削減対策	2
	下水汚泥焼却施設における燃焼の高度化等	8
代替フロン等 4 ガス		777
	代替フロン等 4 ガス対策	777
合計		8, 257

イ 三重県の対策による削減効果

表3 県の対策による削減量

(単位：千 t-CO₂)

区分	対策内容	削減量
二酸化炭素 (CO ₂)		
産業部門		1,530
	大規模事業所の自主的取組の促進	539
	県内企業の脱炭素経営に向けた取組の促進	513
	再生可能エネルギーの導入促進	449
	市町における脱炭素への取組の促進	29
業務その他部門		257
	大規模事業所の自主的取組の促進	33
	県内企業の脱炭素経営に向けた取組の促進	24
	ZEBの普及	6
	再生可能エネルギーの導入促進	155
家庭部門		184
	県民の環境意識の向上と環境に配慮した行動の促進	2
	県民運動の展開	22
	ZEHの普及	9
	省エネ家電の普及啓発	20
	環境に配慮した住まいづくり	13
	再生可能エネルギーの利用促進	61
	再生可能エネルギーの導入促進	18
	市町における脱炭素への取組の促進	39
運輸部門		210
	エコ通勤、エコドライブの普及	2
	物流の効率化	9
	次世代自動車の導入促進	191
エネルギー転換部門		55
	県内企業の脱炭素経営に向けた取組の促進	55
廃棄物部門		1
	市町における脱炭素への取組の促進	1
合計		2,237

ウ 吸収源対策

表4 吸収源対策

(単位：千 t-CO₂)

区分	対策内容	吸収量
吸収源対策		950
	森林吸収源対策	855
	農地土壌炭素吸収源対策	94
	都市緑化等の推進	1
合計		950

2. 事務事業における削減目標

事務・事業の実施により排出される温室効果ガスを削減するため、次の項目について、2030年度までに温室効果ガス総排出量を2013年度比で52%削減することをめざします。

表5 三重県庁における2030年度の温室効果ガス排出量 (単位：t-CO₂)

	2013年度 排出量 (基準年度)	2030年度	
		目標排出量	基準年度比
電気	38,711	/	/
公用車燃料	7,601		
庁舎使用燃料等	11,511		
その他(水田の耕作、家畜の飼養等)	1,107		
合計	58,930	28,286	-52%

	2013年度 排出量 (基準年度)	2030年度
流域下水道事業(県土整備部)	26,115	別途
水道・工業用水道事業(企業庁)	27,356	別途

○削減目標の考え方

- ・ 国は、「政府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の削減等のため実行すべき措置について定める計画(政府実行計画)」(令和3年10月閣議決定)において、政府の事務及び事業に伴い直接的及び間接的に排出される温室効果ガスの総排出量を2030年度までに2013年度比で50%削減を目標とすることを決定しました。
- ・ 県の事務・事業においては、国が政府実行計画に基づき実施する取組に準じて、率直的な取組を実施するものとし、削減目標については、国の削減目標をふまえて2030年度までに2013年度比で52%削減するものとします。

ただし、流域下水道事業(県土整備部)及び水道・工業用水道事業(企業庁)については、別途削減目標を設定するなど、削減に向けた取組を行っていきます。

○削減に向けた主な取組(流域下水道事業及び水道・工業用水道事業を除く)

- ・ 省エネ機器への更新
- ・ 県有施設のLED照明化
- ・ 公用車の電動化
- ・ 自家消費型太陽光発電設備の設置
- ・ PPA等による再エネ電力の導入
- ・ 県有施設のZEB化